

3月の米国雇用統計と賃金・物価動向

ポイント① 前月の反動で雇用は小幅増

4月6日発表の米国の雇用統計によれば、3月には非農業部門の雇用者数は前月比10.3万人増と、事前の市場予想（18.5万人）をかなり下回る伸びに留まりました。ただ、2月に30万人を超える高い伸びとなったことの反動で伸びが鈍化した面も見られます。雇用の伸びが本当に鈍化しつつあるのかは、今後数カ月の動向を見てみないと明確なことは言えないでしょう。

失業率は3月には4.1%と、昨年10月以来6か月連続で同水準となりました。失業率は歴史的に見て非常に低い水準にあり、米国経済は、ほぼ完全雇用状態にあると考えられます。ただ、6か月連続で失業率が同水準に留まったことは、労働需給に大きな変化がないという点で、米国景気は一段と加速するほど強くなっていないことも示唆しているようです。

ポイント② 大きな変化はなかった賃金動向

民間非農業部門の時間当たり賃金は、3月には前月比で+0.3%となり、前年同月比では+2.7%と2月の+2.6%を若干上回りました。ただ、賃金の前年同月比上昇率は、図1が示すように2016年後半から基調としては加速も減速もしていないようです。

雇用情勢を総じて見れば、労働需給が引き締まった状態が続いているものの、賃金に加速感はなく、賃金面から物価上昇率を高めるような圧力は、依然としてそれほど強くないと言えるでしょう。

ポイント③ 物価上昇傾向は続く

一方、4月2日に発表されたエネルギー、原材料など企業の投入価格の動向を示すISM（サブライマネジメント協会）製造業価格指数は、図2が示すように、3月には78.1と2月の74.2を上回り、2011年4月以来の高水準となりました。

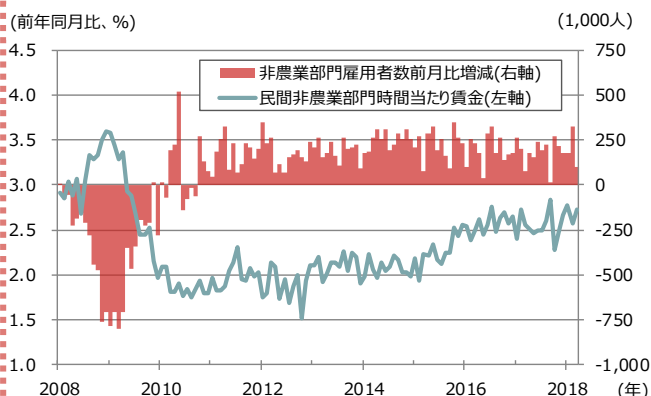
こうした川上の価格上昇が、川下の最終製品やサービスの価格に徐々に転嫁されているようです。FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ目標として最も重視しているとみられるエネルギー、食料品を除くコア個人消費支出デフレーターは、3月29日に発表された2月分では図3が示すように前年同月比+1.6%と、1月の+1.5%を上回りました。足元のインフレの動向を示す6か月前比上昇率を1年当たりの伸びに換算した年率換算値は、1月の+2.1%から2月には+2.3%に高まっています。コア個人消費支出デフレーターが、3月も2月と同じく前月比+0.2%の伸びになると、前年同月比上昇率は、3月には+1.9%か+2.0%になると推計されます。2%インフレというFRBの目標値は、ほぼ実現されつつあると言えます。

重要
イベント

4月10日 米生産者物価指数(3月)
4月11日 米消費者物価指数(3月)
4月12日 米輸出・輸入物価指数(3月)

図1：米国の非農業部門雇用者数と時間当たり賃金

期間：2008年1月～2018年3月、月次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：米国ISM製造業景況感指数と価格指数

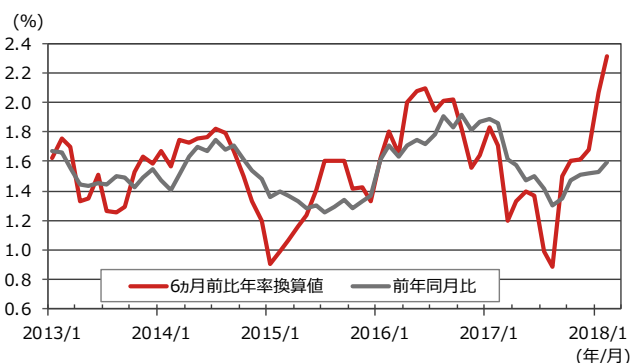
期間：2007年1月～2018年3月、月次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：米国コア個人消費支出デフレーター

期間：2013年1月～2018年2月、月次



(注)コア個人消費支出デフレーターは、エネルギー、食料品を除く。

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。